

## 広域地方計画区域検討案に係る参考資料

1. 広域地方計画区域を設定する目的、原則、視点について(案).....	1
2. 圏域の重複について.....	5
3. 道州制との関係について.....	6
4. 第28次地方制度調査会答申における道州制区域例.....	7
5. 広域地方計画区域についての住民アンケート調査結果について.....	10
6. 国の主な出先機関等の区域.....	22
7. 社会・経済データからみた国土区分.....	23
8. 自然、歴史・文化の観点からみた国土区分.....	24
9. 高規格幹線道路網図.....	27
10. 河川流域圏.....	28
11. 広域地方計画区域検討案におけるそれぞれの参考データ	

東北地方	現状区分	パターン1	パターン2	パターン3	
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県	○				.....29
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の6県		○	○	○	.....30
<b>首都圏</b>					
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県の9都県				○	.....31
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の8都県	○				.....32
茨城県、栃木県、群馬県、新潟県の4県		○			.....33
茨城県、栃木県、群馬県の3県			○		.....34
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の5都県		○	○		.....35
<b>北陸地方～中部圏</b>					
富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の8県				○	.....36
新潟県、富山県、石川県、福井県の4県			○		.....37
富山県、石川県、福井県の3県	○	○			.....38
長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県	○	○	○		.....39
<b>近畿圏</b>					
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6府県	○	○	○	○	.....40
<b>中国地方・四国地方</b>					
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の9県				○	.....41
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県	○	○	○		.....42
徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県	○	○	○		.....43
<b>九州地方</b>					
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県	○	○	○	○	.....44

# 広域地方計画区域を設定する目的、原則、視点について（案）

## I. 目的

広域地方計画を策定する目的（＝広域地方計画区域を設定する目的）として、以下のものが考えられるのではないか。

1. 国民生活の安全確保、環境保全等の様々な分野における都府県を越える広域的な課題に効率的・効果的に対応する。
2. 特性に応じて自立的に発展する地域社会を実現する。
3. グローバリゼーションの進展下、国際競争力を強化する。
4. 地方の主体的な取組を尊重しつつ、我が国全体の発展に貢献する。

## II. 原則

### 1. 「自然、経済、社会、文化等における密接な関係の存在」

- (1) 関係地方公共団体、関係経済団体、地域住民の意向と大きくかけ離れた圏域でないこと。
- (2) 現実の社会経済活動における密接な関係が認められる圏域であること。
  - 現状における社会的経済的活動のみならず、将来のインフラ整備等による効果も勘案。
- (3) 自然条件、歴史的・文化的背景の類似性が認められる圏域であること。

### 2. 「2以上の都府県の区域」

- (1) 都府県は分割しない。
- (2) 相当程度の規模を有すること。

上記 I. の広域地方計画策定の目的、とりわけ圏域としての自立的発展と国際競争力の強化を図るため、相当程度の規模を有する圏域であること。

具体的には、

圏域人口 400 万人程度以上又は圏域 GDP1,000 億 US\$以上

としてはどうか。

① 圏域人口は、例えば以下の諸国等の人口規模を参照。

デンマーク (540 万人)、スロヴァキア (540 万人)、フィンランド (520 万人)、  
ノルウェー (460 万人)、シンガポール (450 万人)、アイルランド (400 万人)、  
ニュージーランド (390 万人)

アメリカ：アラバマ州(460 万人、23 位)、ルイジアナ州(450 万人、24 位)、サウスカロ  
ライナ州(430 万人、25 位)、ケンタッキー州 (420 万人、26 位)、オレゴン州  
(360 万人、27 位)、オクラホマ州 (350 万人、28 位) ※順位はアメリカ  
50 州中の順位

ドイツ：ザクセン州 (430 万人、6 位)、ラインラント・プファルツ州 (410 万人、7 位)  
※順位はドイツ 16 州中の順位

フランス：プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏 (450 万人)、ノール＝パ  
ド＝カレー地域圏 (390 万人)

スペイン：カタルーニャ州 (630 万人)、バレンシア州 (420 万人)

参考：北海道 (560 万人)

② 圏域の GDP は、例えば以下の諸国等の GDP を参照。

フィンランド (1,300 億 US\$)、タイ (1,300 億 US\$)、ポルトガル (1,200 億 US\$)、  
アイルランド(1,200 億 US\$)、マレーシア(1,000 億 US\$)、シンガポール(900 億 US\$)、  
フィリピン (800 億 US\$)、チェコ (700 億 US\$)

アメリカ：オレゴン州 (1,300 億 US\$、28 位)、アイオワ州 (1,100 億 US\$、29 位)、オ  
クラホマ州 (1,100 億 US\$、30 位)、ネバダ州 (1,000 億 US\$、31 位)、カ  
ンザス州 (1,000 億 US\$、32 位)、ユタ州 (800 億 US\$、33 位) ※順位は  
アメリカの 50 州中の順位

ドイツ：ラインラント・プファルツ州 (900 億 US\$、6 位)、ザクセン州 (700 億 US\$、  
9 位) ※順位はドイツ 16 州中の順位

フランス：ローヌ＝アルプ地域圏 (1,400 億 US\$)、プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダ  
ジュール地域圏 (1,000 億 US\$)

スペイン：カタルーニャ州 (1,200 億 US\$)、バレンシア州 (600 億 US\$)

参考：北海道 (1,600 億 US\$)、

③ 上記 I. の広域地方計画策定の目的からして、圏域面積の下限を設定する必要  
性はないのではないか。

④ 圏域の都府県数・人口・GDP・面積の上限については、上記 1. (1)～(3)の原則  
さえ満たせば設定する必要はないのではないか。

⑤ 圏域の一人当たり GDP については、どういう区割にしても 2 万 US\$を上回っ  
ており (47 都道府県中最も低い沖縄県でも 2 万 US\$超)、先進国レベルに達して  
いることから、下限を設定する必要はないのではないか。

### 3. 「一体として総合的な国土の形成を推進する必要がある区域」

- (1) 施策・事業の実施主体である国の地方支分部局の管轄区域と大きくかけ離れた圏域でないこと。ただし、厳密な一致を求めるものではない。
  
- (2) 官、民、あるいはその両方による国土政策関連の広域的な取組の実態があること、あるいは今後の広域的な取組により対応すべき課題を有していること。
  
- (3) 圏域の多様で個性ある発展を支えるために必要な相当程度の都市機能の集積及び基幹的な国際交流基盤を備えていること、あるいは備える見込みがあること。  
具体的には、
  - ① 人口 50 万人以上の都市の存在又は人口 30 万人以上の都市が複数存在、
    - 人口 50 万人以上の都市  
地方自治法施行令により、いわゆる「政令指定都市」の指定要件となっているほか、個別法においても都道府県と同等に扱っているものがある（例：地方道路公社及び地方住宅供給公社の設立）。
    - 人口 30 万人以上の都市  
社会的実態として諸機能、規模能力等が比較的大きな都市として認められ、中核市指定や事業所税課税団体の要件とされているほか、個別法においても特例（例：国土交通大臣同意を要する都市計画区域）が規定されている。
  - ② 国際定期便が就航する空港の存在、
  - ③ 外貿コンテナ貨物を取扱う主要港湾の存在、  
など。
  
- (4) 広域地方計画は 2 以上の県の区域について「一体として総合的な国土の形成を推進する」（第 9 条第 1 項第 4 号）ものであり、地理的には県全体を一体として対象とし、計画内容は総合的・網羅的（「自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させる国土の形成」（第 3 条第 1 項））とされており、このような性格を有する広域地方計画区域が重複することとはならない。  
ただし、個別テーマによっては、当該広域地方計画区域外との関連が重要性を持つものもあるため、
  - ① 広域地方計画の内容には、区域外にわたる施策・事業を記載しうる、
  - ② 広域地方計画協議会には、区域外の地方公共団体や経済団体等の密接な関係を有するものを加えうる、  
といった法制上の手当てがなされているところ。

### Ⅲ. 視点

広域地方計画区域の将来像を描くに当たって、以下の点を重視すべきではないか。  
ただし、これらの視点は全国一律に考えるべきものではなく、地域特性に応じて自ずと

濃淡があり、地域の自主的な判断により対応すべきものである。

1. 医療・福祉の充実、防災・減災対策、芸術・文化の振興、自然環境の保全と創出等国民生活の豊かさと安全・安心・安定の確保
2. 国土・地域資源の適切な利用と保全
3. 国際競争力を有する特色ある産業、観光及び科学技術の振興並びに高等教育の充実
4. 上記を支える交通・情報通信体系の充実
5. 国、地方公共団体のみならず、経済界、NPO、地域住民等の多様な主体の参加と連携による地域の総力の発揮

#### **IV. 道州制との関係**

広域地方計画は、国と地方公共団体が当該圏域の国土形成に関する方針・目標を共有化した上で、相互に協力・調整しながら必要な施策を明確化することにより、都府県境を越えた広域的課題に対応した国土政策を計画的に実施していくことをねらいとするもの。

一方、道州制の議論は、国と基礎自治体の中間に位置する広域自治体のあり方を見直すことにより、国と地方公共団体双方の政府のあり方を再構築するものと理解。

したがって、前者は都道府県制度を前提に国土政策上の計画区域を設定しようとしているものであるのに対し、後者は国と地方の関係そのものを見直すものという意味で、両者は直接に関係するものではない。

将来、道州制が導入された際には、それに対応して広域地方計画区域も適切に見直されるものと認識。

## 圏域の重複について

広域地方計画は2以上の都府県の区域について「一体として総合的な国土の形成を推進する」ものであり、地理的には当該都府県全体を一体として対象とし、計画内容は総合的・網羅的（「自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させる国土の形成」とされており、このような性格を有する広域地方計画区域が重複することとはならない。

ただし、個別テーマによっては、当該広域地方計画区域外との関連が重要性を持つものもあるため、

①広域地方計画の内容には、区域外にわたる施策・事業を記載しうる、

②広域地方計画協議会には、区域外の地方公共団体や経済団体等の密接な関係を有するものを加えうる、

といった法制上の手当てがなされているところ。

## 道州制との関係について

1. 以下の意味で、両者は制度の目的を異にするものである。

(1) (国土形成計画策定のための区域)

広域地方計画区域は、現行の都道府県制度を前提に、国・地方公共団体・経済界等の関係者が当該区域の国土形成に関する方針・目標を共有化した上で、相互に協力・調整しながら必要な施策を明確化することにより、都府県境を越えた広域的課題に対応した国土政策を計画的に実施していくことをねらいとするもの。

(2) (統治単位としての区域)

一方、道州制の議論は、国と基礎自治体の中間に位置する広域自治体のあり方を見直すことにより、国と地方公共団体双方の政府のあり方を再構築するものと理解。

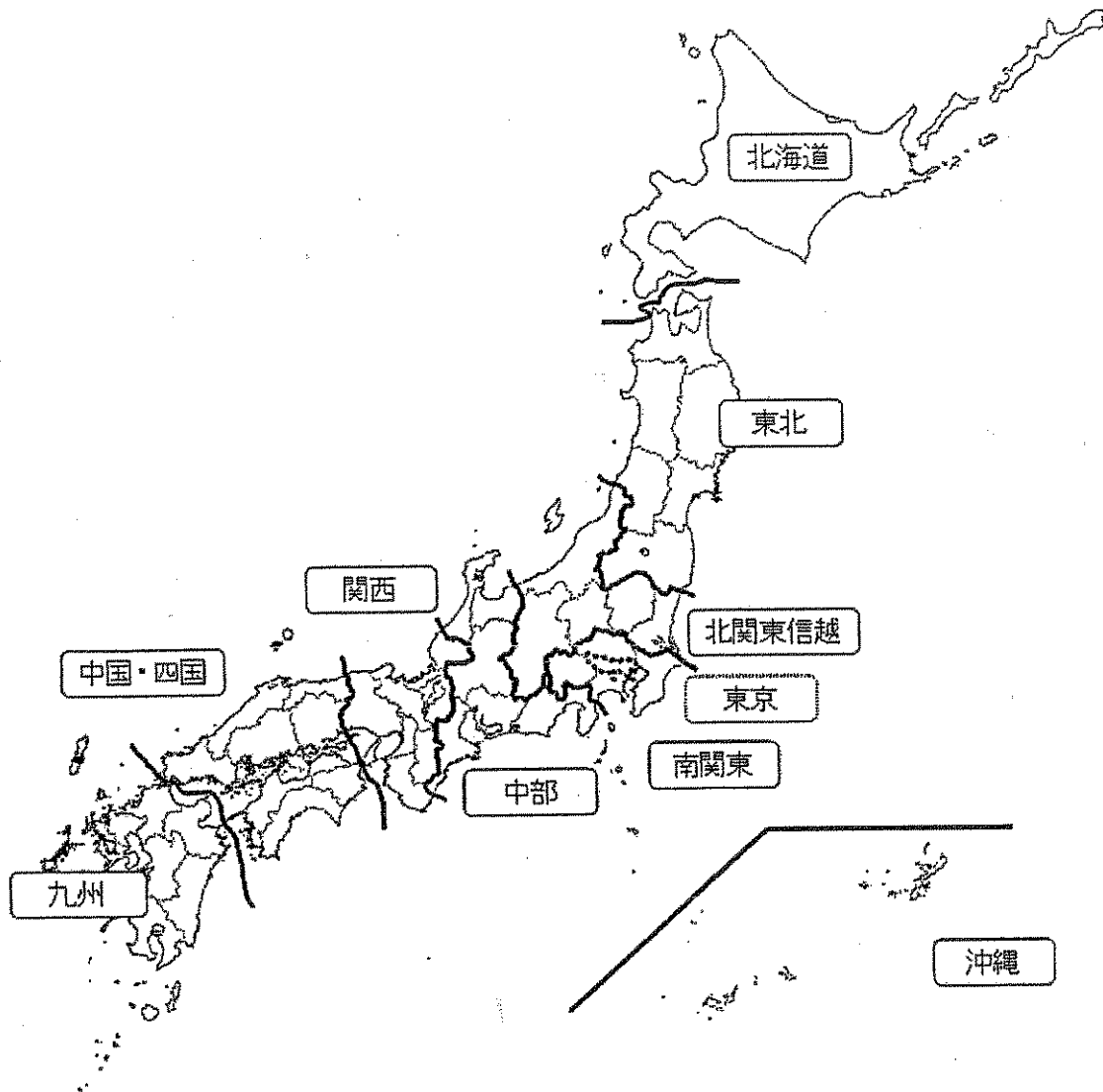
2. こうした目的の違いに加えて、両者の時間的視野にも違いがある。

(1) 広域地方計画は 10～15 年程度を想定した計画であり、その区域については、国土を取り巻く情勢の変化に応じて必要な場合には適切に見直しが必要なもの。

(2) 一方、現行の都道府県制度が法的地位の変容を経ながらも約 120 年の長きにわたってその構成と区域を維持してきたことにもみられるように、道州制については、今後の超長期を見据えた我が国の中央・地方を通じた政府のあり方や地方自治制度の根幹を構築するものと理解。

3. 広域地方計画は、広域的な課題に対応するものであることから、将来、道州制が導入された場合においては、計画の策定上必要であれば広域地方計画区域も適切に見直されるものと認識。

# 区域例－1（9道州）



(注)

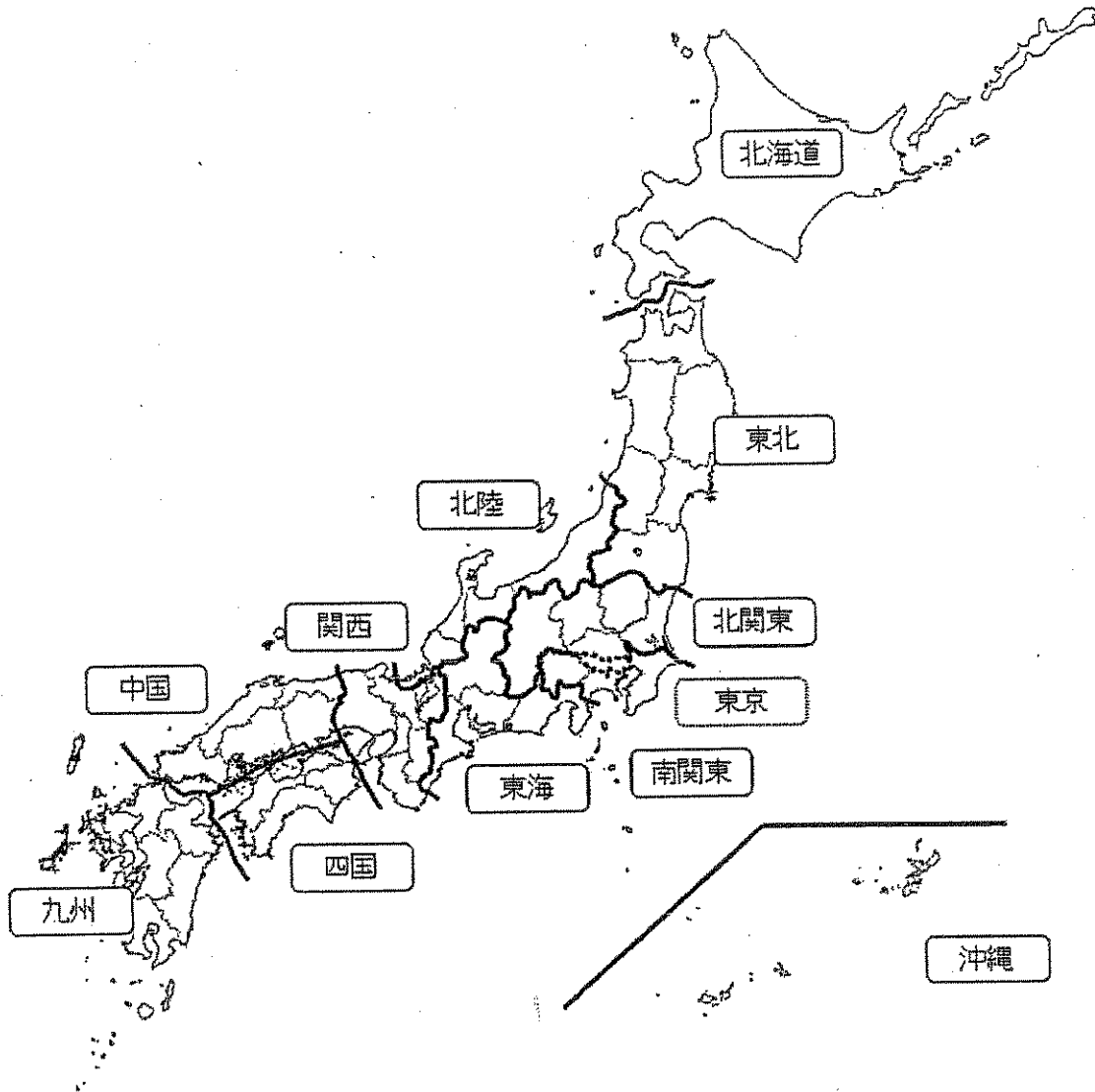
- 1 道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
- 2 東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。

(単位)	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (百万円)	一人当たり 税収 (万円)	一人当たり 所得 (万円)	市町村数		公務員数			地方議会議員数			
						指定都市等 (数)	(数)	国 (人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)		
北海道	5,627,424	83,455	19,635,630	50.60	258	180	3	179,796	17,623	82,134	80,039	3,192	108	3,084
東北	9,634,466	63,987	32,711,690	48.53	251	232	7	301,518	19,183	150,100	132,235	6,884	307	6,377
北関東信越	11,642,927	42,405	43,446,550	55.49	287	232	7	307,337	15,816	155,149	136,372	7,037	290	6,747
南関東	35,356,183	17,483	153,762,788	75.61	327	230	41	764,037	47,542	394,712	321,783	7,197	458	6,739
(東京以外)	(22,785,279)	(15,380)	(71,919,903)	(59.10)	(288)	(191)	(18)	(463,790)	(28,158)	(219,301)	(216,331)	(5,406)	(333)	(5,073)
(東京)	(12,570,904)	(2,102)	(81,842,885)	(105.53)	(397)	(39)	(23)	(300,247)	(19,384)	(175,411)	(105,452)	(1,791)	(125)	(1,666)
中部	17,306,944	35,410	72,848,607	65.63	316	211	14	431,679	26,858	199,807	205,014	6,334	368	5,966
関西	21,714,274	31,362	82,353,165	60.34	286	224	22	554,540	32,935	255,347	286,258	6,076	434	5,642
中国・四国	11,761,745	50,602	41,586,449	51.35	266	210	10	354,855	24,806	177,818	152,231	7,427	418	7,009
九州	13,352,022	39,910	43,237,491	47.38	249	261	9	358,486	26,115	181,834	150,537	7,801	369	7,432
沖縄	1,360,830	2,274	3,500,063	36.19	200	41	0	43,407	4,253	23,975	15,179	885	46	839
全国	127,756,815	366,888	493,182,433	61.08	291	1,821	113	3,295,655	215,131	1,620,876	1,459,648	52,633	2,798	49,835

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成16年）、総生産：県民経済計算（平成14年度）における県内総生産、一人当たり税収：地方税・国税合計（平成15年度決算ベース、国税については一定の按分を行い算出）を人口で割ったもの、一人当たり所得：県民経済計算（平成14年度）における県民所得を人口で割ったもの、市町村数：平成18年3月31日現在における市町村の数、指定都市等：指定都市、中核市、特例市、特別区の数、公務員数：(国) 国の地方支分部局の定数（平成17年版行政機構図のデータに一定の按分を行い、各県単位で算出）、(地方) 平成16年地方公務員給与実態調査、地方議会議員数：平成16年地方公務員給与実態調査



# 区域例－2（11道州）



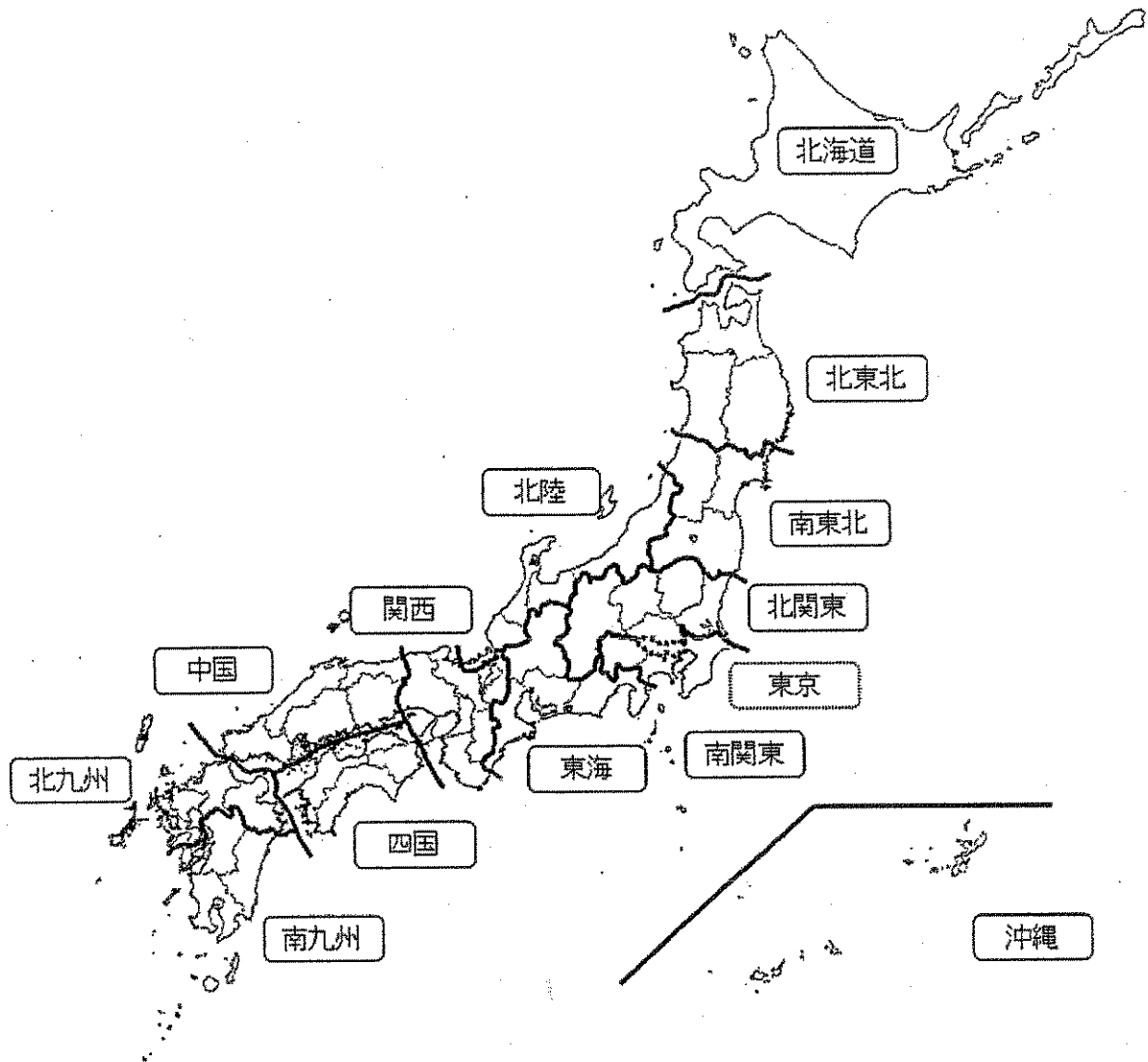
(注)

- 1 道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
- 2 東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。

(単位)	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (百万円)	一人当たり 税収 (万円)	一人当たり 所得 (万円)	市町村数		公務員数			地方議会議員数			
						指定都市等	(数)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
北海道	5,627,424	83,455	19,635,630	50.60	258	180	3	178,796	17,623	82,134	80,039	3,192	108	3,084
東北	9,634,466	63,987	32,711,690	48.53	251	232	7	301,518	19,183	150,100	132,235	6,684	307	6,377
北関東	16,265,220	35,233	54,351,230	55.35	279	268	12	366,781	18,626	182,211	165,944	7,231	322	6,909
南関東	28,302,494	13,716	133,818,971	81.12	343	159	35	631,524	39,990	330,552	260,982	5,303	366	4,937
(東京以外)	(15,731,590)	(11,613)	(51,978,086)	(61.61)	(299)	(120)	(12)	(331,277)	(20,606)	(155,141)	(155,530)	(3,512)	(241)	(3,271)
(東京)	(12,570,904)	(2,102)	(81,842,885)	(105.53)	(397)	(39)	(23)	(300,247)	(19,384)	(175,411)	(105,452)	(1,791)	(125)	(1,666)
北陸	5,538,581	22,115	21,374,285	54.24	285	86	4	170,810	11,252	85,685	73,873	3,387	187	3,210
東海	15,021,348	28,423	63,800,620	67.03	319	177	12	361,187	21,882	165,738	173,567	5,174	279	4,895
関西	20,892,685	27,173	79,066,004	60.40	286	207	21	527,291	31,401	240,829	255,061	5,539	396	5,143
中国	7,675,475	31,813	28,283,382	52.19	273	114	7	219,839	15,630	108,152	96,057	4,411	246	4,165
四国	4,086,270	18,789	13,393,067	49.77	251	96	3	135,016	9,176	69,666	56,174	3,016	172	2,844
九州	13,352,022	39,910	43,237,491	47.38	249	261	9	358,486	26,115	181,834	150,537	7,801	369	7,432
沖縄	1,360,830	2,274	3,500,063	36.19	200	41	0	43,407	4,253	23,975	15,179	885	46	839
全国	127,756,815	366,888	493,182,433	61.08	291	1,821	113	3,295,655	215,131	1,620,876	1,459,648	52,633	2,798	49,835

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成16年）、総生産：県民経済計算（平成14年度）における県内総生産、一人当たり税収：地方税・国税合計（平成15年度決算ベース、国税については一定の按分を行い算出）を人口で割ったもの、一人当たり所得：県民経済計算（平成14年度）における県民所得を人口で割ったもの、市町村数：平成18年3月31日現在における市町村の数、指定都市等：指定都市、中核市、特例市、特別区の数、公務員数：(国) 国の地方支分部局の定数（平成17年版行政機構図のデータに一定の按分を行い、各県単位で算出）、(地方) 平成16年地方公務員給与実態調査、地方議会議員数：平成16年地方公務員給与実態調査

# 区域例－3（13道州）



(注)

- 1 道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
- 2 東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。

(単位)	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (百万円)	一人当たり 税収 (万円)	一人当たり 所得 (万円)	市町村数		公務員数				地方議会議員数		
						(数)	指定都市等 (数)	(人)	国 (人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)	(人)	都道府県 (人)	市町村等 (人)
北海道	5,627,424	83,455	19,635,630	50.60	258	180	3	179,796	17,623	82,134	80,039	3,192	108	3,084
北東北	3,967,136	35,948	12,537,993	42.78	237	100	3	134,828	8,035	68,568	58,227	3,250	144	3,106
南東北	5,667,330	28,039	20,173,697	52.57	260	132	4	166,690	11,148	81,534	74,008	3,434	163	3,271
北関東	16,265,220	35,233	54,351,230	55.35	279	268	12	366,781	18,626	182,211	165,944	7,231	322	6,909
南関東	28,302,494	13,716	133,818,971	81.12	343	159	35	631,524	39,990	330,552	260,982	5,303	366	4,937
(東京以外)	(15,731,590)	(11,613)	(51,976,086)	(61.61)	(299)	(120)	(12)	(331,277)	(20,606)	(155,141)	(155,530)	(3,512)	(241)	(3,271)
(東京)	(12,570,904)	(2,102)	(81,842,885)	(105.53)	(397)	(39)	(23)	(300,247)	(19,384)	(175,411)	(105,452)	(1,791)	(125)	(1,666)
北陸	5,538,581	22,115	21,374,285	54.24	285	86	4	170,810	11,252	85,685	73,873	3,397	187	3,210
東海	15,021,348	28,423	63,800,620	67.03	319	177	12	361,187	21,882	165,738	173,567	5,174	279	4,895
関西	20,892,685	27,173	79,066,004	60.40	286	207	21	527,291	31,401	240,829	255,061	5,539	396	5,143
中国	7,675,475	31,813	28,293,362	52.19	273	114	7	219,839	15,630	108,152	96,057	4,411	246	4,165
四国	4,086,270	18,789	13,393,067	49.77	251	96	3	135,016	9,176	69,666	56,174	3,016	172	2,844
北九州	8,603,745	17,182	28,810,088	50.20	254	133	6	218,413	17,165	110,543	90,705	4,280	221	4,059
南九州	4,748,277	22,727	14,427,403	42.27	240	128	3	140,073	8,950	71,291	59,832	3,521	148	3,373
沖縄	1,360,830	2,274	3,500,063	36.19	200	41	0	43,407	4,253	23,975	15,179	885	46	839
全国	127,756,815	366,888	493,182,433	61.08	291	1,821	113	3,295,655	215,131	1,620,876	1,459,648	52,633	2,798	49,835

(出典) 人口：国勢調査（平成17年）、面積：全国都道府県市区町村別面積調（平成16年）、総生産：県民経済計算（平成14年度）における県内総生産、一人当たり税収：地方税・国税合計（平成15年度決算ベース、国税については一定の按分を行い算出）を人口で割ったもの、一人当たり所得：県民経済計算（平成14年度）における県民所得を人口で割ったもの、市町村数：平成18年3月31日現在における市町村の数、指定都市等：指定都市、中核市、特例市、特別区の数、公務員数：(国)国の地方支分部局の定数（平成17年版行政機構図のデータに一定の按分を行い、各県単位で算出）、(地方)平成16年地方公務員給与実態調査、地方議会議員数：平成16年地方公務員給与実態調査

## 広域地方計画区域についての住民アンケート調査結果について

調査対象：20歳以上で、北海道及び沖縄県を除く45都府県に住む日本国民（各都府県100人、合計4,500人）  
対象者抽出に当たっては性別、年齢に極端な偏りのないよう、各都府県ごと以下のとおり抽出した。

	男	女
20～35歳	15人	15人
36～55歳	18人	17人
56歳以上	17人	18人
計	50人	50人

※性別年齢別の各人数は、全国の性別年齢別の人口比に応じて設定

調査方法：インターネット調査会社登録モニターに対して、入力サイト誘導により実施

自分が住む都府県を含む広域地方計画区域としてどのような都府県の組み合わせがふさわしいか、自由に回答を求めた。

調査時期：平成17年11月26日（土）～12月16日（金）

- 調査結果：
- ① いずれの地域においても2～4都府県の組合せを選択した者が比較的多い。
  - ② 回答者の割合が5%以上（2都府県の組合せの場合の母数=200、3都府県の組合せの場合の母数=400、以下同じ。）のものはp11のとおり。
  - ③ 上記のうち、3以上の都府県の組合せ（法に該当しない組合せを除く。）を地域別に整理するとp12のとおり。
  - ④ 回答者の所在都府県別にみた回答数の上位3位までを整理するとp20のとおり。

# 回答者の割合が5%以上の圏域

順位	回答のあった圏域	回答数 (A)	圏域の全回答数 (B)	(A)/(B)	(A)/4,500
1	徳島県・香川県・愛媛県・高知県	234	400	58.5%	5.2%
2	富山県・石川県・福井県	124	300	41.3%	2.8%
3	青森県・岩手県・秋田県	122	300	40.7%	2.7%
4	岐阜県・愛知県・三重県	118	300	39.3%	2.6%
5	福岡県・佐賀県・長崎県	94	300	31.3%	2.1%
6	埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県	115	400	28.8%	2.6%
7	鳥取県・島根県	56	200	28.0%	1.2%
8	熊本県・宮崎県・鹿児島県	71	300	23.7%	1.6%
9	宮城県・山形県・福島県	69	300	23.0%	1.5%
10	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	148	700	21.1%	3.3%
11	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	99	500	19.8%	2.2%
12	京都府・大阪府・兵庫県	58	300	19.3%	1.3%
13	東京都・神奈川県	34	200	17.0%	0.8%
14	茨城県・栃木県・群馬県	49	300	16.3%	1.1%
15	滋賀県・京都府	31	200	15.5%	0.7%
16	徳島県・香川県	25	200	12.5%	0.6%
17	岡山県・広島県	24	200	12.0%	0.5%
18	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	69	600	11.5%	1.5%
19	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	69	600	11.5%	1.5%
20	岡山県・広島県・山口県	32	300	10.7%	0.7%
21	千葉県・東京都・神奈川県	31	300	10.3%	0.7%
22	福岡県・熊本県	20	200	10.0%	0.4%
23	宮城県・山形県	20	200	10.0%	0.4%
24	大阪府・和歌山県	20	200	10.0%	0.4%
25	富山県・石川県	19	200	9.5%	0.4%
26	茨城県・千葉県	19	200	9.5%	0.4%
27	福岡県・大分県	18	200	9.0%	0.4%
28	栃木県・群馬県・埼玉県	27	300	9.0%	0.6%
29	静岡県・愛知県	18	200	9.0%	0.4%
30	三重県・奈良県・和歌山県	26	300	8.7%	0.6%
31	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県	34	400	8.5%	0.8%

順位	回答のあった圏域	回答数 (A)	圏域の全回答数 (B)	(A)/(B)	(A)/4,500
32	宮城県・福島県	17	200	8.5%	0.4%
33	岐阜県・静岡県・愛知県・三重県	33	400	8.3%	0.7%
34	福岡県・熊本県・大分県	24	300	8.0%	0.5%
35	香川県・愛媛県	16	200	8.0%	0.4%
36	広島県・山口県	16	200	8.0%	0.4%
37	岐阜県・愛知県	16	200	8.0%	0.4%
38	青森県・岩手県・宮城県	23	300	7.7%	0.5%
39	埼玉県・千葉県・東京都	23	300	7.7%	0.5%
40	山形県・静岡県	15	200	7.5%	0.3%
41	大分県・宮崎県	15	200	7.5%	0.3%
42	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県	37	500	7.4%	0.8%
43	山梨県・長野県・静岡県	22	300	7.3%	0.5%
44	栃木県・群馬県	14	200	7.0%	0.3%
45	京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	34	500	6.8%	0.8%
46	山口県・福岡県	13	200	6.5%	0.3%
47	埼玉県・東京都	13	200	6.5%	0.3%
48	神奈川県・静岡県	13	200	6.5%	0.3%
49	島根県・広島県・山口県	19	300	6.3%	0.4%
50	熊本県・鹿児島県	12	200	6.0%	0.3%
51	京都府・大阪府・奈良県	18	300	6.0%	0.4%
52	福井県・滋賀県・京都府	18	300	6.0%	0.4%
53	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県	41	700	5.9%	0.9%
54	新潟県・富山県・石川県・福井県	23	400	5.8%	0.5%
55	福島県・茨城県・栃木県	17	300	5.7%	0.4%
56	大阪府・奈良県・和歌山県	17	300	5.7%	0.4%
57	熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	22	400	5.5%	0.5%
58	山梨県・長野県	11	200	5.5%	0.2%
59	新潟県・富山県・石川県	16	300	5.3%	0.4%
60	神奈川県・山梨県・静岡県	16	300	5.3%	0.4%
61	大分県・宮崎県・鹿児島県	15	300	5.0%	0.3%
62	佐賀県・長崎県	10	200	5.0%	0.2%
63	鳥取県・岡山県	10	200	5.0%	0.2%
64	奈良県・和歌山県	10	200	5.0%	0.2%
65	群馬県・埼玉県	10	200	5.0%	0.2%

網掛けの圏域は、国土形成計画法第9条第1項に該当しない組み合わせのため順位から除外している。

## 東北地方関係

(回答者の割合が5%以上の組合せ、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、 山形県、福島県 の7県	青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、 山形県の5県	青森県、岩手県、 宮城県の3県	青森県、岩手県 秋田県の3県	宮城県、山形県、 福島県の3県	その他の組合せ	
						5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
青森県	6	8	8	55	—	—	14
岩手県	3	11	12	32	—	—	28
宮城県	8	2	3	—	26	12	29
秋田県	6	13	—	35	—	—	38
山形県	7	3	—	—	30	15	32
福島県	6	—	—	—	13	10	66
新潟県	5	—	—	—	—	—	95
計	41/700 (5.9)	69/600 (11.5)	37/500 (7.4)	23/300 (7.7)	122/300 (40.7)	69/300 (23.0)	

## 首都圏関係

(回答者の割合が5%以上の組合せ、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県 の4都県	福島県、茨城県、 栃木県の3県	茨城県、栃木県、 群馬県の3県	山梨県、長野県、 静岡県の3県	その他の組合せ	
					5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
福島県	—	8	—	—	10	82
茨城県	—	6	9	—	13	72
栃木県	—	3	31	—	5	61
群馬県	—	—	9	—	9	82
埼玉県	26	—	—	—	—	74
千葉県	27	—	—	—	6	67
東京都	36	—	—	—	—	64
神奈川県	26	—	—	—	—	74
山梨県	—	—	—	17	15	68
長野県	—	—	—	1	5	94
静岡県	—	—	—	4	6	90
計	115/400 (28.8)	17/300 (5.7)	49/300 (16.3)	22/300 (7.3)		

## 北陸関係

(回答者の割合が5%以上の組合せ、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	新潟県、富山県、 石川県、福井県 の4県	新潟県、富山県、 石川県の3県	富山県、石川県、 福井県の3県	その他の組合せ	
				5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
新潟県	4	6	—	—	90
富山県	9	7	31	14	39
石川県	9	3	59	5	24
福井県	1	—	34	—	65
計	23/400 (5.8)	16/300 (5.3)	124/300 (41.3)		

## 中部圏関係

(回答者の割合が5%以上の組合せ、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	岐阜県、静岡県、 愛知県、三重県 の4県	山梨県、長野県、 静岡県 の3県 【再掲】	岐阜県、愛知県、 三重県の3県	その他の組合せ	
				5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
山梨県	—	17	—	15	68
長野県	—	1	—	5	94
岐阜県	3	—	38	—	59
静岡県	8	4	—	6	82
愛知県	12	—	46	—	42
三重県	10	—	34	—	56
計	33/400 (8.3)	22/300 (7.3)	118/300 (39.3)		



## 近畿圏関係

(回答者の割合が5%以上の組合せ、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山 県の6府県	京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県の5府 県	京都府、大阪府、 兵庫県の3府県	その他の組合せ	
				5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
滋賀県	8	—	—	—	92
京都府	12	0	9	—	79
大阪府	20	14	19	—	47
兵庫県	8	7	30	—	55
奈良県	14	6	—	1	79
和歌山県	7	7	—	9	77
計	69/600 (11.5)	34/500 (6.8)	58/300 (19.3)		

## 中国地方関係

(回答者の割合が5%以上のもの、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県の5県	島根県、広島県、 山口県の3県	岡山県、広島県、 山口県の3県	その他の組合せ	
				5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
鳥取県	14	—	—	35	51
島根県	27	1	—	28	44
岡山県	15	—	5	15	65
広島県	31	4	16	12	37
山口県	12	14	11	24	39
計	99/500 (19.8)	19/300 (6.3)	32/300 (10.7)		

## 四国地方関係

(回答者の割合が5%以上のもの、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ 回答者 所在都府県	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県 の4県	その他の組合せ	
		5%以上かつ 2県の組合せ	5%未満 の組合せ
徳島県	4 6	2 2	3 2
香川県	5 7	7	3 6
愛媛県	5 6	1 2	3 2
高知県	7 5	—	2 5
計	234/400 (58.5)		

## 九州地方関係

(回答者の割合が5%以上のもの、下段カッコ内は回答者数に占める割合%)

組合せ	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県の4県	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の4県	福岡県、佐賀県、長崎県の3県	福岡県、熊本県、大分県の3県	熊本県、宮崎県、鹿児島県の3県	大分県、宮崎県、鹿児島県の3県	その他の組合せ	
								5%以上かつ2県の組合せ	5%未満の組合せ
福岡県	12	0	—	7	4	—	—	23	54
佐賀県	7	11	—	46	—	—	—	21	15
長崎県	27	17	—	41	—	—	—	7	8
熊本県	31	6	6	—	5	6	—	19	27
大分県	26	—	5	—	15	—	1	23	30
宮崎県	20	—	10	—	—	24	14	22	10
鹿児島県	25	—	1	—	—	41	0	23	10
計	148/700 (21.1)	34/400 (8.5)	22/400 (5.5)	94/300 (31.3)	24/300 (8.0)	71/300 (23.7)	15/300 (5.0)		

# 回答者の所在都府県別回答数上位3位

都府県	回答のあった圏域	回答数
青森県	[青森県][岩手県][秋田県]	55
	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県][福島県]	9
	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県]	8
	[青森県][岩手県][宮城県]	8
岩手県	[青森県][岩手県][秋田県]	32
	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県][福島県]	14
宮城県	[青森県][岩手県][宮城県]	12
	[宮城県][山形県][福島県]	26
秋田県	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県][福島県]	20
	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県][福島県][新潟県]	8
山形県	[青森県][岩手県][秋田県]	35
	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県]	13
福島県	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県][福島県]	13
	[宮城県][山形県][福島県]	10
茨城県	[宮城県][山形県][福島県][茨城県][栃木県]	10
	[宮城県][福島県]	10
栃木県	[茨城県][千葉県]	13
	[茨城県][栃木県][群馬県]	9
群馬県	[福島県][茨城県][栃木県]	6
	[茨城県][栃木県][千葉県]	6
栃木県	[茨城県][栃木県][埼玉県][千葉県][東京都]	6
	[茨城県][栃木県][群馬県]	31
群馬県	[茨城県][栃木県][群馬県][埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県]	9
	[茨城県][栃木県][群馬県][埼玉県]	9
埼玉県	[福島県][茨城県][栃木県][群馬県]	9
	[栃木県][群馬県][埼玉県]	20
千葉県	[茨城県][栃木県][群馬県]	9
	[群馬県][埼玉県]	9
東京都	[埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県]	26
	[埼玉県][千葉県][東京都]	12
神奈川県	[埼玉県][千葉県][東京都]	14
	[埼玉県][千葉県][東京都][愛知県]	10

都府県	回答のあった圏域	回答数
千葉県	[埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県]	27
	[千葉県][東京都][神奈川県]	12
東京都	[埼玉県][千葉県][東京都]	9
	[埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県]	36
神奈川県	[千葉県][東京都][神奈川県]	12
	[埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県][山梨県]	9
新潟県	[埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県]	26
	[東京都][神奈川県]	26
富山県	[神奈川県][静岡県]	8
	[新潟県][群馬県][長野県][富山県]	6
石川県	[新潟県][富山県][石川県]	6
	[青森県][岩手県][宮城県][秋田県][山形県][福島県][新潟県]	5
福井県	[山形県][福島県][新潟県][群馬県][長野県][富山県]	5
	[新潟県][群馬県][長野県]	5
山梨県	[新潟県][長野県][富山県][石川県]	5
	[富山県][石川県][福井県]	31
長野県	[富山県][石川県]	14
	[新潟県][富山県][石川県][福井県]	9
岐阜県	[富山県][石川県][福井県]	59
	[新潟県][富山県][石川県][福井県]	9
静岡県	[富山県][石川県]	5
	[富山県][石川県][福井県]	34
愛知県	[石川県][福井県][滋賀県][京都府]	10
	[福井県][滋賀県][京都府]	8
三重県	[山梨県][長野県][静岡県]	17
	[山梨県][静岡県]	9
滋賀県	[埼玉県][千葉県][東京都][神奈川県][山梨県][長野県][静岡県]	7
	[新潟県][群馬県][山梨県][長野県]	5
静岡県	[新潟県][群馬県][埼玉県][山梨県][長野県][岐阜県][静岡県][愛知県][富山県]	5
	[山梨県][長野県]	5
愛知県	[山梨県][長野県][静岡県][愛知県]	5
	[岐阜県][愛知県][三重県]	38
三重県	[岐阜県][愛知県]	12
	[長野県][岐阜県][静岡県][愛知県][三重県]	8
静岡県	[静岡県][愛知県]	14
	[神奈川県][静岡県][愛知県]	9
愛知県	[岐阜県][静岡県][愛知県][三重県]	8
	[岐阜県][静岡県][愛知県]	8

都府県	回答のあった圏域	回答数
愛知県	[岐阜県][愛知県][三重県]	46
	[岐阜県][静岡県][愛知県][三重県]	12
三重県	[長野県][岐阜県][静岡県][愛知県][三重県]	11
	[岐阜県][愛知県][三重県]	34
滋賀県	[岐阜県][静岡県][愛知県][三重県]	10
	[三重県][奈良県][和歌山県]	6
京都府	[滋賀県][京都府]	21
	[滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	8
大阪府	[福井県][滋賀県][京都府]	5
	[滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	12
兵庫県	[滋賀県][京都府]	10
	[京都府][大阪府][兵庫県]	9
奈良県	[滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	20
	[京都府][大阪府][兵庫県]	19
和歌山県	[京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	14
	[京都府][大阪府][兵庫県]	30
鳥取県	[大阪府][兵庫県]	11
	[滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	8
徳島県	[京都府][大阪府][奈良県]	15
	[滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	14
香川県	[三重県][滋賀県][京都府][大阪府][奈良県][和歌山県]	8
	[三重県][滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	8
高知県	[三重県][滋賀県][京都府][大阪府][兵庫県][奈良県][和歌山県]	8
	[大阪府][和歌山県]	17
愛媛県	[三重県][奈良県][和歌山県]	16
	[奈良県][和歌山県]	9
福岡県	[大阪府][奈良県][和歌山県]	9
	[鳥取県][島根県]	28
佐賀県	[鳥取県][島根県][岡山県][広島県][山口県]	14
	[鳥取県][岡山県]	7
長崎県	[兵庫県][鳥取県][岡山県][広島県][山口県]	7
	[鳥取県][島根県]	28
熊本県	[鳥取県][島根県][岡山県][広島県][山口県]	27
	[鳥取県][島根県][岡山県][広島県]	7
大分県	[鳥取県][島根県]	7
	[鳥取県][島根県][岡山県][広島県][山口県]	15
宮崎県	[岡山県][広島県]	12
	[兵庫県][鳥取県][岡山県][広島県][山口県]	6
鹿児島県	[鳥取県][島根県][岡山県][広島県][山口県]	31
	[岡山県][広島県][山口県]	16
	[岡山県][広島県]	12

都府県	回答のあった圏域	回答数
山口県	[鳥根県][広島県][山口県]	14
	[広島県][山口県]	13
徳島県	[鳥取県][島根県][岡山県][広島県][山口県]	12
	[徳島県][香川県][愛媛県][高知県]	46
香川県	[徳島県][香川県]	22
	[徳島県][香川県][高知県]	5
愛媛県	[徳島県][香川県][愛媛県][高知県]	57
	[岡山県][広島県][徳島県][香川県][愛媛県][高知県]	5
高知県	[香川県][愛媛県]	4
	[岡山県][徳島県][香川県][愛媛県][高知県]	4
福岡県	[徳島県][香川県][愛媛県]	4
	[徳島県][香川県][愛媛県][高知県]	56
佐賀県	[香川県][愛媛県]	12
	[広島県][香川県][愛媛県]	4
長崎県	[徳島県][香川県][愛媛県][高知県]	75
	[徳島県][愛媛県][高知県]	6
熊本県	[徳島県][高知県]	4
	[福岡県][佐賀県]	15
大分県	[福岡県][佐賀県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	12
	[福岡県][佐賀県][熊本県][大分県]	8
宮崎県	[山口県][福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	8
	[福岡県][佐賀県][長崎県]	46
鹿児島県	[福岡県][佐賀県]	18
	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県]	11
沖縄県	[福岡県][佐賀県][長崎県]	41
	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	27
東京都	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県]	17
	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	31
神奈川県	[福岡県][熊本県]	16
	[福岡県][熊本県][鹿児島県]	8
静岡県	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	26
	[福岡県][大分県]	16
千葉県	[福岡県][熊本県][大分県]	15
	[熊本県][宮崎県][鹿児島県]	24
埼玉県	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	20
	[宮崎県][鹿児島県]	14
茨城県	[大分県][宮崎県][鹿児島県]	14
	[熊本県][宮崎県][鹿児島県]	41
栃木県	[福岡県][佐賀県][長崎県][熊本県][大分県][宮崎県][鹿児島県]	25
	[宮崎県][鹿児島県]	14

# 国の主な出先機関等の区域

注：北海道…北海道開発局、支庁…冲縄総合事務所

区分 北海道	地方自治体 支庁	国土交通省	経済産業省	農林水産省	厚生労働省	国務院	財務省	高等裁判所	法務省	総務省	防衛省	警察庁	人事院	地方自治体 支庁	国土地交通省		地方行政 委員会	知事会	区分	
															運輸局	地方整備局				
北海道	道庁	北海道	北海道	北海道	北海道	札幌	北海道	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	札幌	道庁	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	青森県	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森	青森
岩手	岩手県	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手
宮城	宮城県	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城	宮城
秋田	秋田県	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田
山形	山形県	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形	山形
福島	福島県	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島
茨城	茨城県	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城
栃木	栃木県	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木
群馬	群馬県	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬
埼玉	埼玉県	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉
千葉	千葉県	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉
東京	東京都	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京
神奈川	神奈川県	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川	神奈川
新潟	新潟県	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟	新潟
富山	富山県	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山	富山
石川	石川県	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川	石川
福井	福井県	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井
山梨	山梨県	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨	山梨
長野	長野県	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野	長野
岐阜	岐阜県	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜	岐阜
静岡	静岡県	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡	静岡
愛知	愛知県	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知
三重	三重県	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重
滋賀	滋賀県	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀	滋賀
京都	京都府	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都	京都
大阪	大阪府	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪	大阪
兵庫	兵庫県	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫
奈良	奈良県	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良	奈良
和歌山	和歌山県	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山	和歌山
鳥取	鳥取県	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取	鳥取
島根	島根県	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根	島根
岡山	岡山県	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山	岡山
広島	広島県	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島	広島
山口	山口県	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口
徳島	徳島県	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島
香川	香川県	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川	香川
愛媛	愛媛県	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛	愛媛
高知	高知県	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知	高知
福岡	福岡県	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡	福岡
佐賀	佐賀県	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀	佐賀
長崎	長崎県	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎	長崎
熊本	熊本県	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本
大分	大分県	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分	大分
宮崎	宮崎県	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎
鹿児島	鹿児島県	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島
沖縄	沖縄県	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

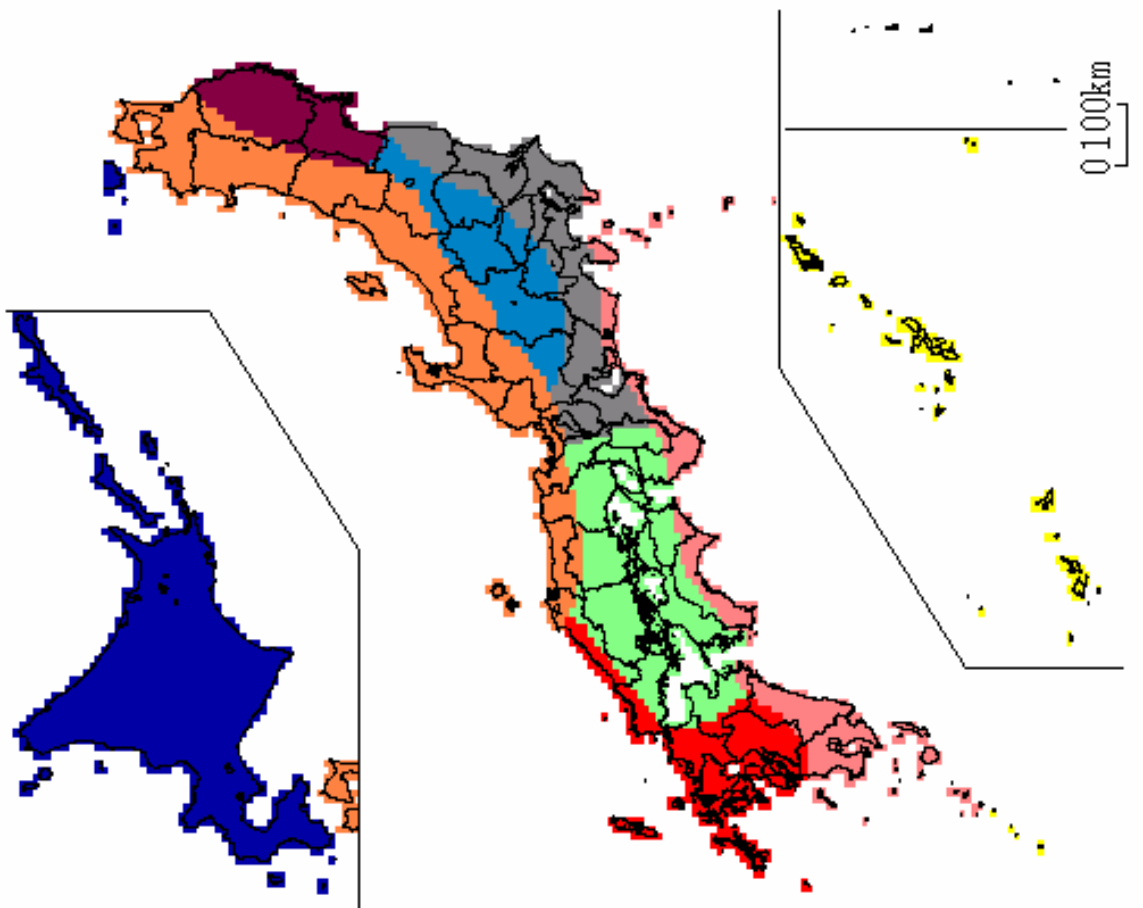
# 経済・社会データからみた国土区分

	①旅客 純流動	②貨物 純流動	③通信 トラフィック	④居住地 移動	⑤-1 大学・短 大進学先	⑤-2 国立大学 進学先	⑥本社支社 配置
青森県	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple
岩手県	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple
宮城県	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple
秋田県	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple
山形県	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple
福島県	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple	Dark Purple
茨城県	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
栃木県	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
群馬県	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
埼玉県	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
千葉県	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
東京都	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
神奈川県	Green	Green	Green	Green	Green	Green	Green
山梨県	Green	Magenta	Green	Green	Green	Green	Green
新潟県	Green	Green	Magenta	Green	Green	Green	Green
長野県	Green	Magenta	Green	Green	Green	Green	Green
富山県	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan
石川県	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan	Cyan
福井県	Cyan	Magenta	Cyan	Orange	Orange	Cyan	Cyan
岐阜県	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta
静岡県	Magenta	Magenta	Magenta	Green	Green	Green	Magenta
愛知県	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta
三重県	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta	Magenta
滋賀県	Yellow	Yellow	Yellow	Orange	Orange	Yellow	Yellow
京都府	Yellow	Yellow	Yellow	Orange	Orange	Yellow	Yellow
大阪府	Yellow	Yellow	Yellow	Orange	Orange	Yellow	Yellow
兵庫県	Yellow	Yellow	Yellow	Orange	Orange	Yellow	Yellow
奈良県	Yellow	Yellow	Yellow	Orange	Orange	Yellow	Yellow
和歌山県	Yellow	Yellow	Yellow	Orange	Orange	Yellow	Yellow
鳥取県	Dark Blue	Dark Grey	Pink	Pink	Orange	Olive	Dark Blue
島根県	Dark Blue	Dark Grey	Pink	Pink	Orange	Olive	Dark Blue
岡山県	Pink	Dark Grey	Pink	Pink	Orange	Red	Olive
広島県	Pink	Dark Grey	Pink	Pink	Orange	Olive	Olive
山口県	Pink	Dark Grey	Pink	Pink	Light Green	Olive	Olive
徳島県	Red	Dark Grey	Red	Red	Orange	Red	Red
香川県	Red	Dark Grey	Red	Red	Orange	Red	Red
愛媛県	Red	Dark Grey	Red	Red	Orange	Red	Red
高知県	Red	Dark Grey	Yellow	Orange	Orange	Red	Red
福岡県	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Olive
佐賀県	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Olive
長崎県	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Olive
熊本県	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Olive
大分県	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Olive
宮崎県	Light Blue	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Light Blue
鹿児島県	Light Blue	Light Green	Light Green	Light Green	Light Green	Olive	Light Blue

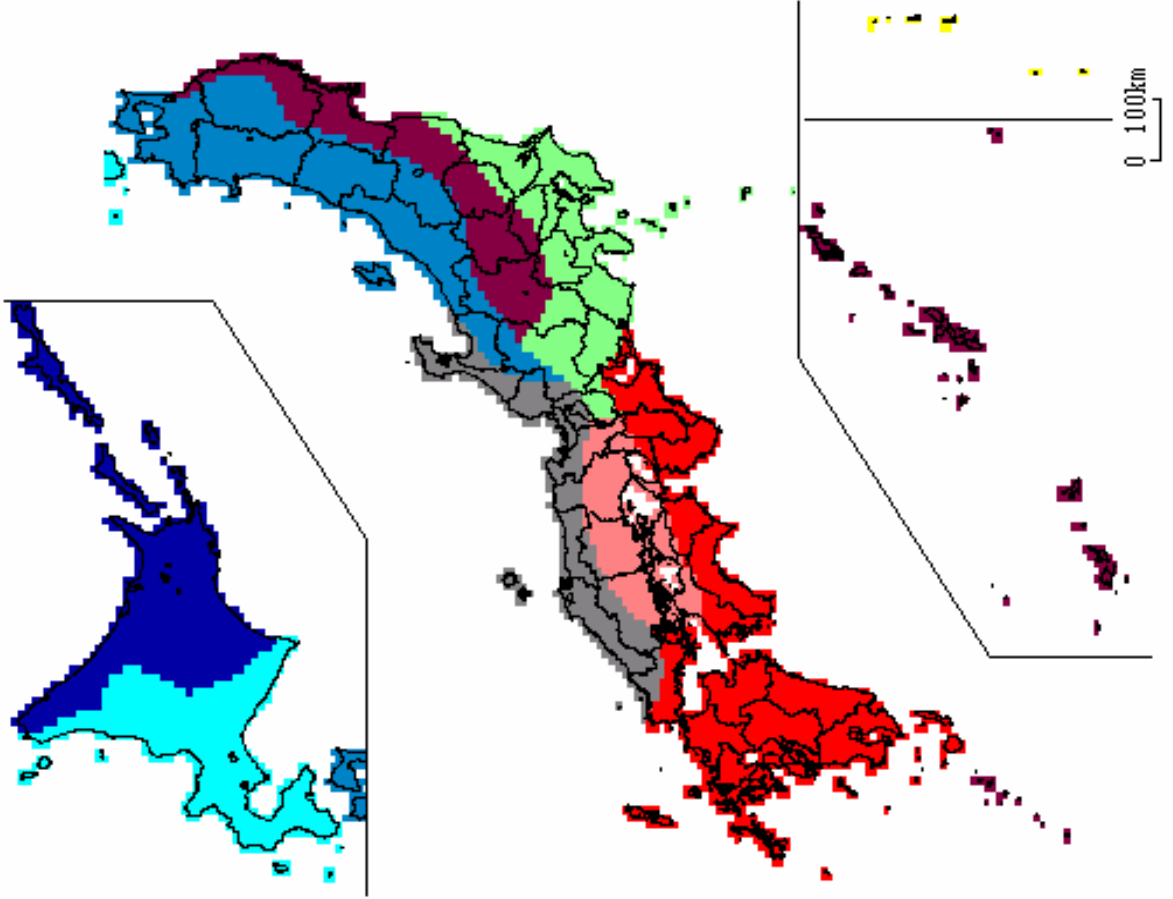


# 自然、歴史・文化の観点からみた国土区分

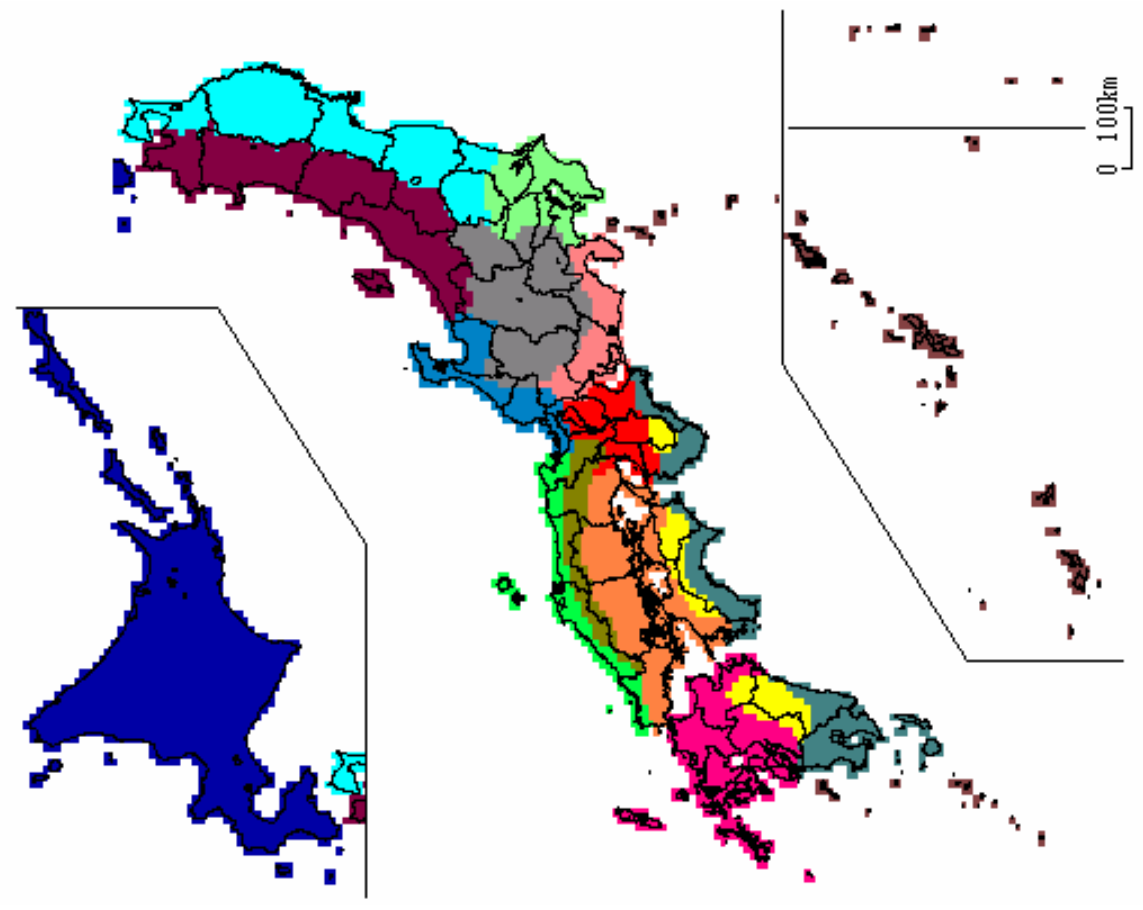
## 1. 気候区分



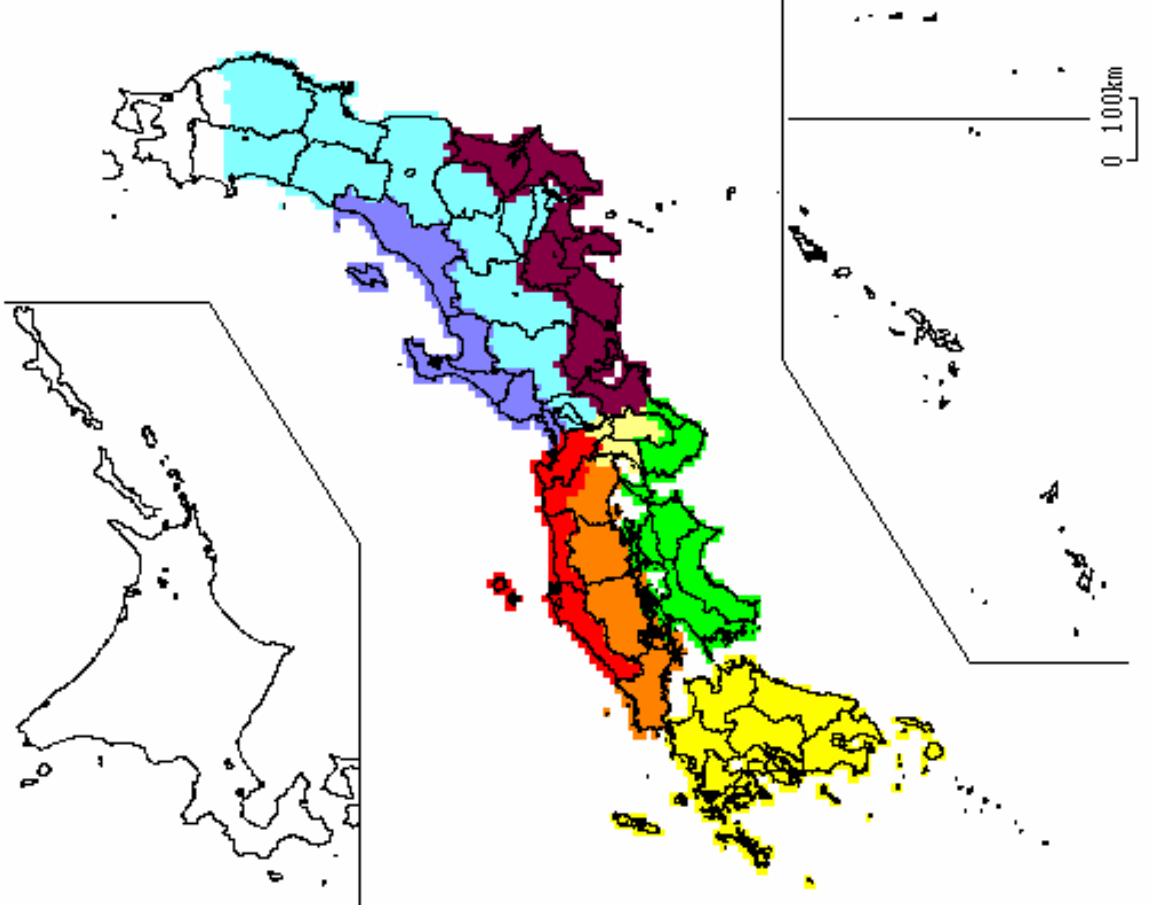
## 2. 生物多様性保全のための国土区分



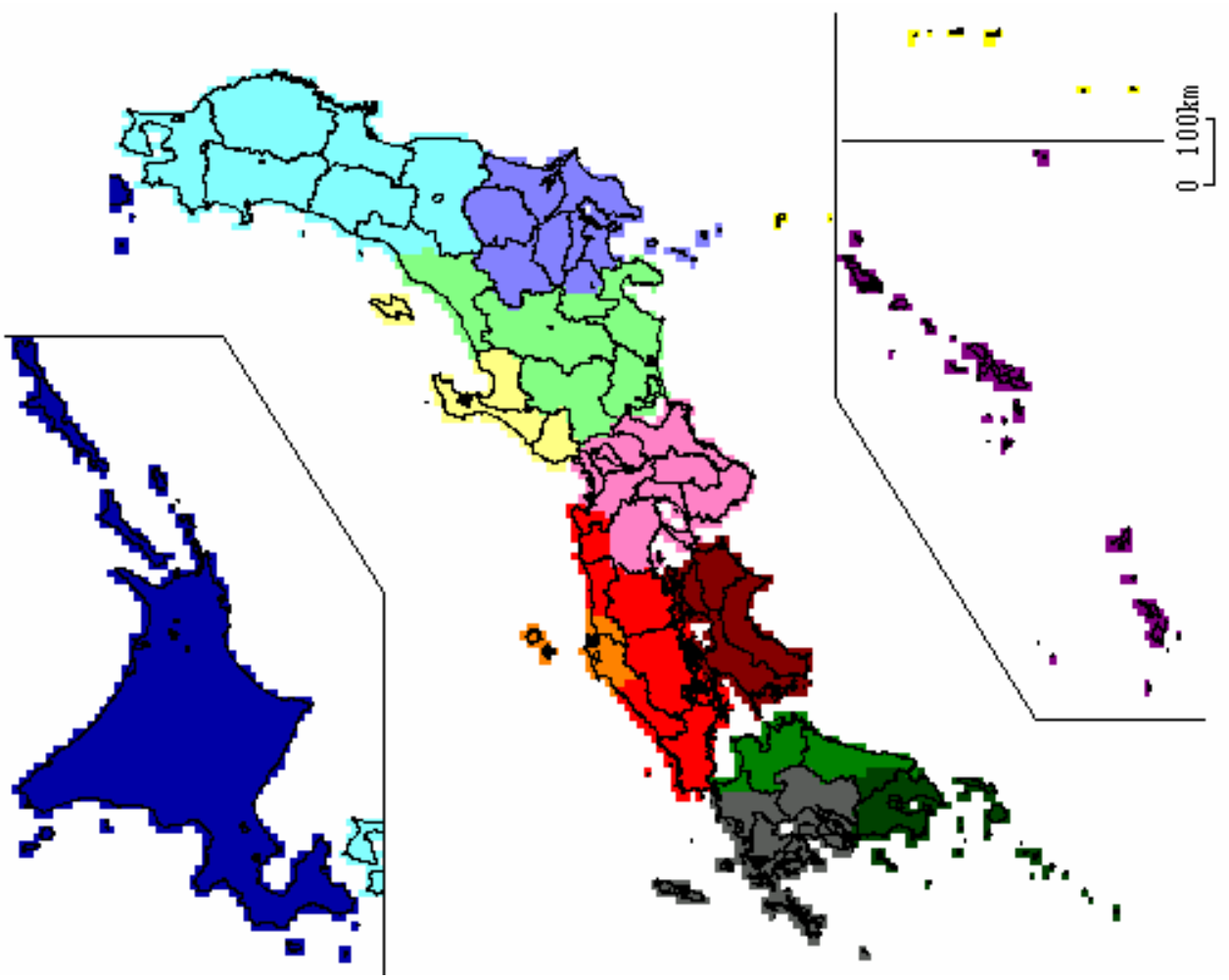
3. 民家



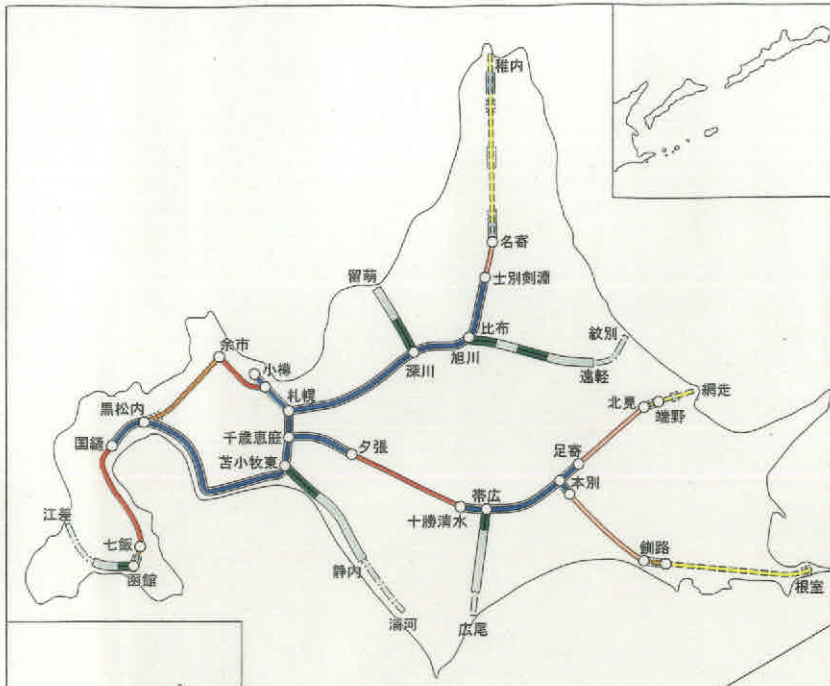
4. 五畿七道



5. 方言



# 高規格幹線道路網図



(イ) 高速自動車国道 国土開発幹線自動車道等

路線名	起点	終点
北海道縦貫自動車道	札幌市	稚内市
北海道横断自動車道	札幌市	網走市
東北縦貫自動車道	仙台市	青森市
東北横断自動車道	仙台市	秋田市
日本海沿岸東北自動車道	新潟市	青森市
東北中央自動車道	仙台市	盛岡市
関東自動車道	東京都	上野市
常磐自動車道	東京都	仙台市
東関東自動車道	東京都	水戸市
北関東自動車道	東京都	宇都宮市
第一東海自動車道	東京都	小牧市
第二東海自動車道	東京都	名古屋
中部横断自動車道	東京都	名古屋市
北陸自動車道	新潟市	米原市

高速自動車国道 約11,520km

(ロ) 一般国道自動車専用道路

路線名	起点	終点
白鳥自動車道	宮小牧市	湯河町
深川・喜瀬自動車道	深川市	湯河町
深川・飯沼自動車道	深川市	飯沼市
帯広・広尾自動車道	帯広市	広尾町
函館・江差自動車道	函館市	江差町
津軽自動車道	青森市	津軽町
三陸縦貫自動車道	仙台市	下郷市
八戸・久慈自動車道	八戸市	久慈市
首都圏中央連絡自動車道	横浜市	木更津市
中越縦貫自動車道	松本市	塩田市
能登自動車道	金沢市	津幡町
伊豆縦貫自動車道	沼津市	下田市
三浦縦貫自動車道	飯田市	三ヶ日町
東海縦貫自動車道	岡崎市	豊田市
京浜自動車道	東京都	和歌山市
西神自動車道	神戸市	三木市
京東縦貫自動車道	京都市	宮津市
北近畿豊岡自動車道	豊岡市	豊岡市
尾道・福山自動車道	尾道市	福山市
東広島・呉自動車道	東広島市	呉市
今治・小松自動車道	今治市	小松町
高知東部自動車道	高知市	安芸市
南九州西回り自動車道	福岡市	鹿兒島市
那覇自動車道	那覇市	那覇空港

一般国道自動車専用道路 約2,480km  
うち 本州四国連絡道路 約180km



### 凡例

高速自動車国道

- 供用区間 (Blue solid line)
- 整備計画区間 (Orange solid line)
- 基本計画区間 (Yellow solid line)
- 予定路線区間 (Yellow dashed line)

一般国道自動車専用道路

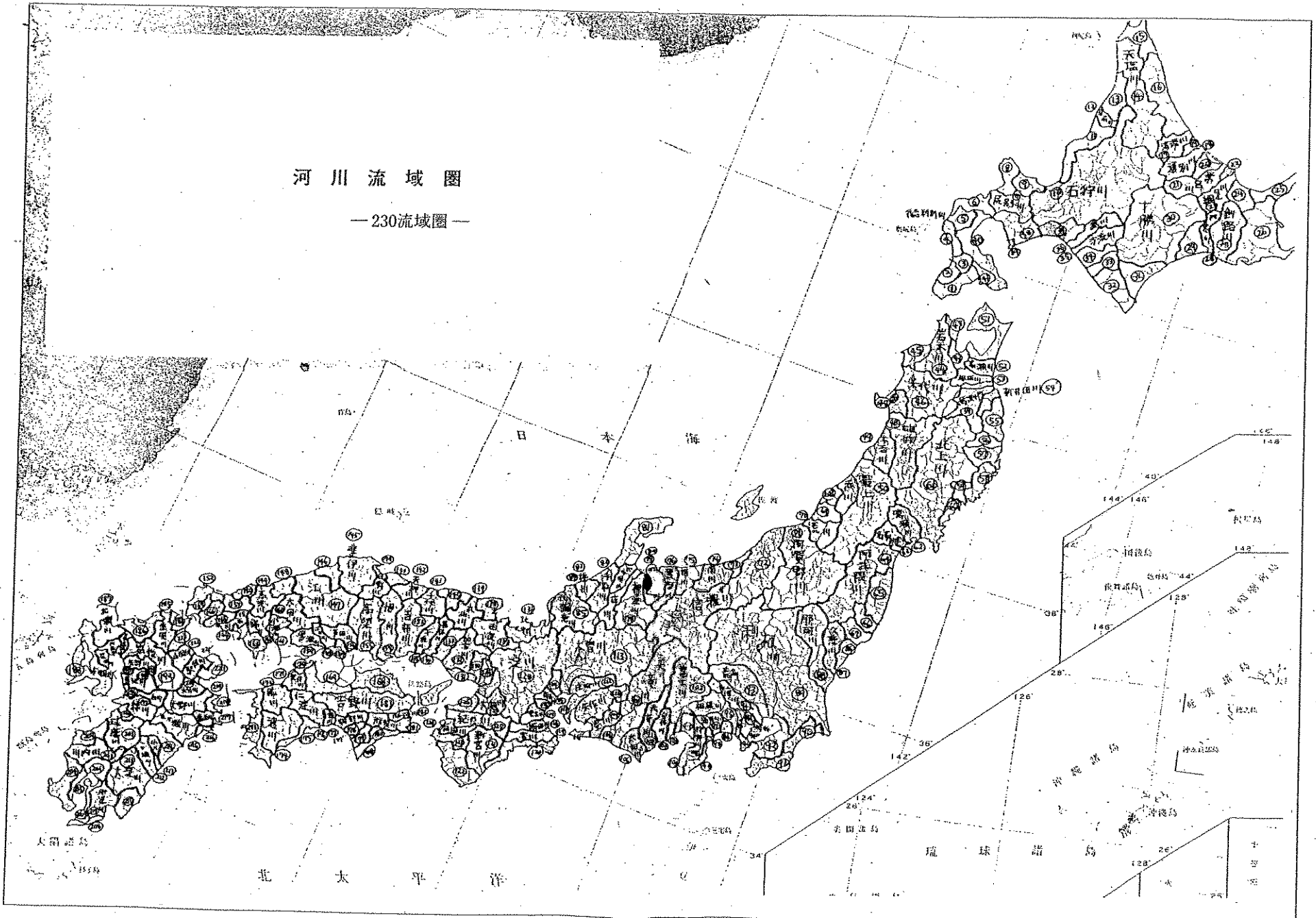
- 供用区間 (Green solid line)
- 事業区間 (Green dashed line)
- 計画区間 (Green dotted line)

高速自動車国道に並行する自動車専用道路

- 供用区間 (Blue dashed line)
- 事業区間 (Blue dotted line)

# 河川流域圖

— 230流域圈 —



**東北地方（7県）**

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県



**圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）**

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
12,158千人 (9.5)	74,926 km <sup>2</sup> (19.8)	41,751十億円 (8.5)	3,410千円 (88.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
10,992千人 (9.3)	9,461千人 (9.4)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・多くの地方支分部局は、新潟県を除く6県を一つの管轄区域とする。
- ・新潟県は、関東又は北陸の地方支分部局管轄の場合が多い。
- ・東北経済連合会の区域
- ・旧東北開発促進計画の区域

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 仙台市（1,008）、新潟市（809）

青森市（319）、秋田市（336）、いわき市（360）、郡山市（335）

**国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）**

- 青森空港（ソウル3、ハバロフスク2）
- 秋田空港（ソウル3）
- 仙台空港（北京/上海3、北京/大連2、長春2、グアム4、ソウル7、台北2）
- 福島空港（ソウル5、上海2）
- 新潟空港（グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7）

**主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）**

- 八戸港（26千TEU、0.19%）
- 仙台塩釜港（80千TEU、0.58%）
- 秋田港（40千TEU、0.29%）
- 新潟港（120千TEU、0.88%）

TEUとは20ft.(コンテナの長さ)換算のコンテナ取扱個数の単位

**広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）**

- ・東北インテリジェント・コスモス構想
- ・東北広域観光推進協議会
- ・東北インキュベーションセンター
- ・東北ベンチャーランド推進センター
- ・日中経済協力会議

**その他**

- ・この7県に北海道を加えて北海道東北知事会。

**東北地方（6県）**

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の6県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
9,706千人 (7.6)	63,987km <sup>2</sup> (16.9)	32,712十億円 (6.6)	3,345千円 (86.4)

将来推計人口：国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口	
(2030年)	(2050年)
8,807千人 (7.5)	7,587千人 (7.5)

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・ 国の地方支分部局にはこの6県を管轄区域とするものが多い。
- ・ 東北六県商工会議所連合会の区域。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
仙台市（1,008）

青森市（319）、秋田市（336）、いわき市（360）、郡山市（335）

**国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）**

- 青森空港（ソウル3、ハバロフスク2）
- 秋田空港（ソウル3）
- 仙台空港（北京/上海3、北京/大連2、長春2、グアム4、ソウル7、台北2）
- 福島空港（ソウル5、上海2）

主な港湾(2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

- 八戸港（26千TEU、0.19%）
- 仙台塩釜港（80千TEU、0.58%）
- 秋田港（40千TEU、0.29%）

- 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）
- ・ 東北6県観光振興戦略

その他

**首都圏**

茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県の9都県



圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
44,569千人 (34.9)	47,289km <sup>2</sup> (12.5)	189,255十億円 (38.4)	4,279千円 (110.6)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
41,488千人 (35.3)	35,083千人 (34.9)

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この9都県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))  
 さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜  
 市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)、新潟市(809)

宇都宮市(444)、前橋市(320)、川口市(460)、川越市(331)、所沢市(330)、  
 越谷市(308)、松戸市(465)、市川市(449)、柏市(374)、町田市(377)、  
 横須賀市(429)、藤沢市(379)

**国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)**

東京国際空港(ソウル56)  
 成田国際空港(多数につき省略)  
 新潟空港(グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジストク3、  
 ソウル7)

**主な港湾(2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)**

千葉港(47千TEU、0.34%)  
 東京港(3,075千TEU、22.35%)  
 横浜港(2,415千TEU、17.55%)  
 川崎港(30千TEU、0.22%)  
 新潟港(120千TEU、0.88%)

広域的な取組の例(取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

その他



**首都圏（新潟県除く）**

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の8都県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
42,117千人 (33.0)	36,350 km <sup>2</sup> (9.6)	180,216十億円 (36.5)	4,316千円 (111.5)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口 (2030年)	(2050年)
39,302千人 (33.4)	33,210千人 (33.0)

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この8都県を管轄区域とする地方支分部局としては、総合通信局、運輸局がある。
- ・首都圏整備計画の区域。
- ・関東商工会議所連合会の区域は、これに静岡県を加えたもの。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 さいたま市（1,133）、千葉市（887）、船橋市（550）、八王子市（536）、横浜  
 市（3,427）、川崎市（1,250）、相模原市（606）

宇都宮市（444）、前橋市（320）、川口市（460）、川越市（331）、所沢市（330）、  
 越谷市（308）、松戸市（465）、市川市（449）、柏市（374）、町田市（377）、  
 横須賀市（429）、藤沢市（379）

**国際定期便のある空港**（数字は週当たり便数）  
 東京国際空港（ソウル56）  
 成田国際空港（多数につき省略）

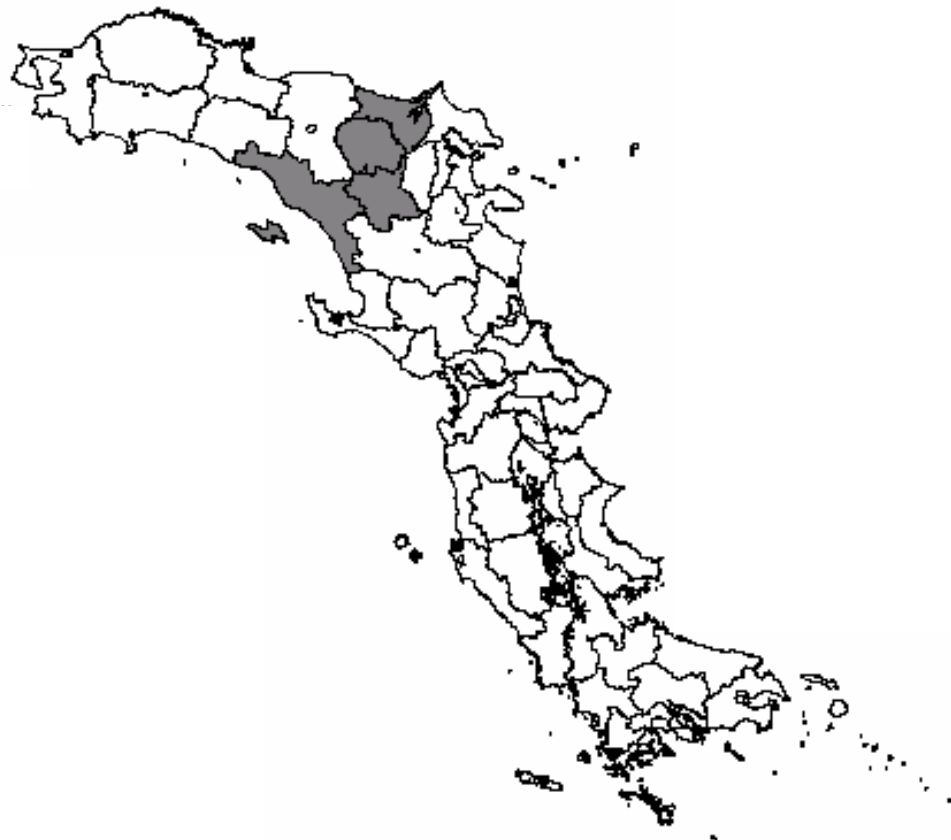
**主な港湾**（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）  
 千葉港（47千TEU、0.34%）  
 東京港（3,075千TEU、22.35%）  
 横浜港（2,415千TEU、17.55%）  
 川崎港（30千TEU、0.22%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

**北関東地方（4県）**

茨城県、栃木県、群馬県、新潟県の4県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たり GDP (2002年度)
9,487千人 (7.4)	29,806 km <sup>2</sup> (7.9)	35,492十億円 (7.2)	3,737千円 (96.6)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
8,848千人 (7.5)	7,619千人 (7.6)

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
新潟市（809）

宇都宮市（444）、前橋市（320）

国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）  
新潟空港（グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7）

主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）  
新潟港（120千TEU、0.88%）

- 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）
- ・北関東・新潟地域連携推進協議会

その他

**北関東地方（3県）**

茨城県、栃木県、群馬県の3県



(1) 圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
7,035千人 (5.5)	18,867km <sup>2</sup> (5.0)	26,453十億円 (5.4)	3,762千円 (97.2)

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

・この3県を管轄区域とする地方支分部局はない。

(3) 人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
宇都宮市（444）、前橋市（320）

(4) 国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）  
なし

(5) 主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）  
なし

(6) 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）  
・広域連携物流特区

(7) その他

**首都圏（5都県）**

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の5都県



**圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）**

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
35,082千人 (27.5)	17,483 km <sup>2</sup> (4.6)	153,763十億円 (31.2)	4,428千円 (114.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
32,640千人 (27.8)	27,464千人 (27.3)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

・この5都県を管轄区域とする地方支分部局はない。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 さいたま市（1,133）、千葉市（887）、船橋市（550）、八王子市（536）、横浜  
 市（3,427）、川崎市（1,250）、相模原市（606）

川口市（460）、川越市（331）、所沢市（330）、越谷市（308）、松戸市（465）、  
 市川市（449）、柏市（374）、町田市（377）、横須賀市（429）、藤沢市（379）

**国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）**

東京国際空港（ソウル56）  
 成田国際空港（多数につき省略）

**主な港湾（2003年外貨コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）**

千葉港（47千TEU、0.34%）  
 東京港（3,075千TEU、22.35%）  
 横浜港（2,415千TEU、17.55%）  
 川崎港（30千TEU、0.22%）

広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

**北陸地方～中部圏**

**富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の8県**



**圏域の規模**（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
20,293千人 (15.9)	52,198 km <sup>2</sup> (13.8)	84,090十億円 (17.1)	4,158千円 (107.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
18,782千人 (16.0)	16,236千人 (16.1)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この8県を管轄区域とする地方支分部局の管轄の場合はない。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

**人口30万人以上の都市**（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 静岡市（707）、浜松市（786）、名古屋（2,172）

富山市（421）、金沢市（456）、長野市（379）、岐阜市（403）、豊橋市（365）、  
 豊田市（395）、岡崎市（337）、一宮市（363）、四日市市（302）

**国際定期便のある空港**（数字は週当たり便数）  
 富山空港（ソウル3、ウラジオストク2、大連4）  
 小松空港（ソウル4、上海2、ルクセンブルグ（貨物）5）  
 中部国際空港（多数につき省略）

**主な港湾**（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）  
 伏木富山港（46千TEU、0.34%）  
 清水港（375千TEU、2.72%）  
 名古屋港（1,930千TEU、14.03%）  
 四日市港（130千TEU、0.95%）

**広域的な取組の例**（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

北陸地方（4県）

新潟県、富山県、石川県、福井県の4県



(1) 圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
5,573千人 (4.4)	22,115km <sup>2</sup> (5.9)	21,374十億円 (4.3)	3,822千円 (98.8)

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局としては、地方農政局がある。
- ・新潟県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）

新潟市 (809)  
富山市 (421)、金沢市 (456)

(4) 国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）

新潟空港（グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7）  
富山空港（ソウル3、ウラジオストク2、大連4）  
小松空港（ソウル4、上海2、ルクセンブルグ（貨物）5）

(5) 主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）

新潟港 (120千TEU、0.88%)  
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

(7) その他

**北陸地方(3県)**

富山県、石川県、福井県の3県



**圏域の規模** (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
3,121千人 (2.4)	11,176 km <sup>2</sup> (3.0)	12,335十億円 (2.5)	3,945千円 (101.9)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
2,797千人 (2.4)	2,387千人 (2.4)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局は、総合通信局、財務局及びび国税局がある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・北陸経済連合会の範囲
- ・旧北陸地方開発促進計画の区域。

人口30万人以上の都市(2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))  
富山市(421)、金沢市(456)

国際定期便のある空港(数字は週当たり便数)  
富山空港(ソウル3、ウラジオストク2、大連4)  
小松空港(ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

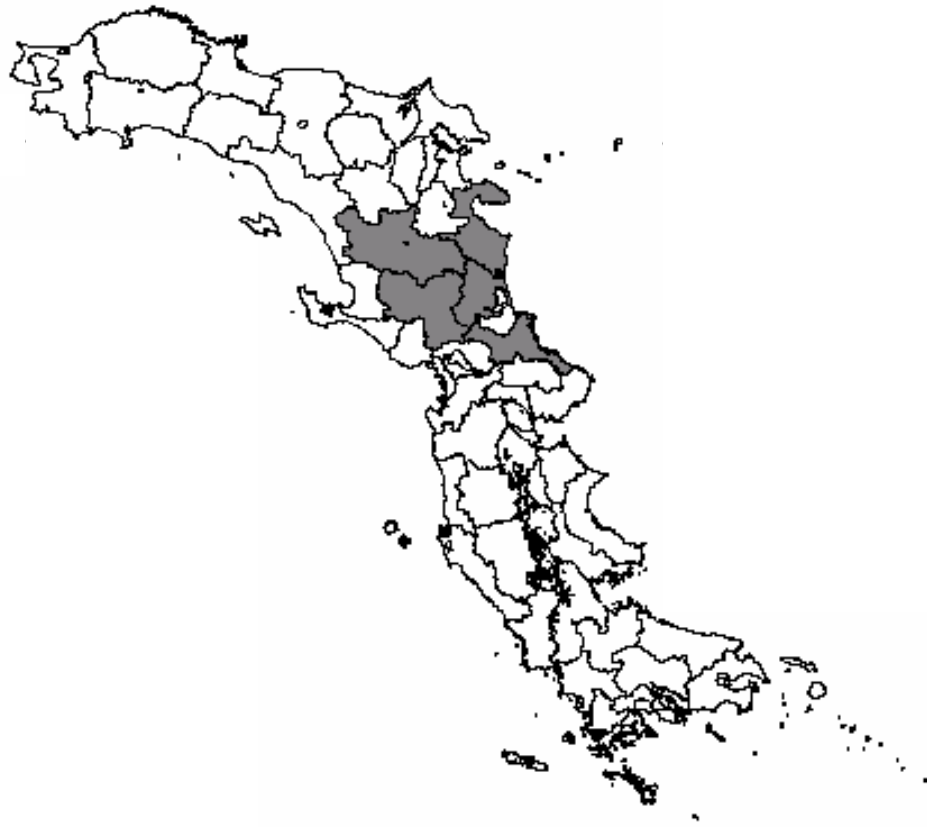
主な港湾(2003年外貨コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)  
伏木富山港(46千TEU、0.34%)

広域的な取組の例(取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)  
・環日本海の経済交流

その他

**中部圏**

長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県



**圏域の規模**（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
17,172千人 (13.4)	41,021km <sup>2</sup> (10.9)	71,755十億円 (14.5)	4,197千円 (108.4)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口 (2030年)	(2050年)
15,985千人 (13.6)	13,849千人 (13.8)

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては、税関がある。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・中部経済連合会の範囲

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 静岡市（707） 浜松市（786） 名古屋市（2,172）

長野市（379） 岐阜市（403） 豊橋市（365） 豊田市（395） 岡崎市（337）  
 一宮市（363） 四日市市（302）

**国際定期便のある空港**（数字は過当たり便数）  
 中部国際空港（多数につき省略）

**主な港湾**（2003年外貨コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）  
 清水港（375千TEU、2.72%）  
 名古屋港（1,930千TEU、14.03%）  
 四日市港（130千TEU、0.95%）

**広域的な取組の例**（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他



**近畿圏**

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6府県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
20,892千人 (16.4)	27,173 km <sup>2</sup> (7.2)	79,066十億円 (16.0)	3,784千円 (97.8)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
19,280千人 (16.4)	16,519千人 (16.4)

将来推計人口：国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

・この6府県を地方支分部局の管轄区域とするものが多い。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 京都市（1,474）、大阪市（2,599）、堺市（830）、東大阪市（515）、神戸市（1,493）

枚方市（403）、豊中市（392）、高槻市（357）、吹田市（348）、姫路市（478）、  
 尼崎市（466）、西宮市（438）、奈良市（375）、和歌山市（387）

**国際定期便のある空港**（数字は週当たり便数）  
 関西国際空港（多数につき省略）

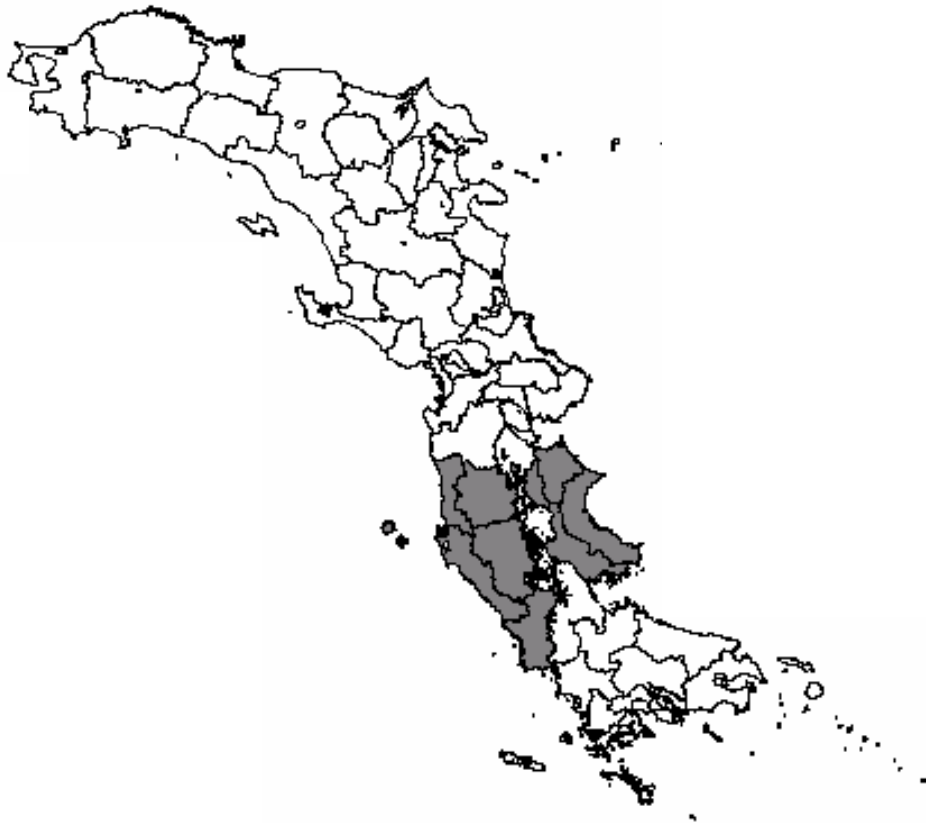
**主な港湾**（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。％は全国シェア）  
 大阪港（1,610千TEU、11.70%）  
 神戸港（1,765千TEU、12.83%）

**広域的な取組の例**（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

その他

**中国地方・四国地方**

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、高松市の9県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
11,803千人 (9.2)	50,602 km <sup>2</sup> (13.4)	41,686十億円 (8.5)	3,516千円 (90.9)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
10,448千人 (8.9)	8,908千人 (8.9)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この9県を管轄区域とする地方支分部局としては、防衛施設局、行政評価局、厚生局、地方農政局、地方環境事務所がある。
- ・一方、中国と四国が分かれている地方支分部局も多い。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
岡山市（653）、広島市（1,134）、松山市（508）

倉敷市（461）、福山市（417）、下関市（301）、高松市（337）、高知市（334）

**国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）**

- 米子空港（ソウル3）
- 岡山空港（ソウル7、上海7、グアム2）
- 広島空港（ソウル10、上海7、グアム4、大連/北京4、大連3、台北3）
- 高松空港（ソウル3）
- 松山空港（ソウル3、上海2）

**主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）**

- 水島港（73千TEU、0.53%）
- 広島港（158千TEU、1.15%）
- 福山港（36千TEU、0.26%）
- 下関港（70千TEU、0.51%）
- 徳山下松港（58千TEU、0.42%）
- 岩国港（39千TEU、0.28%）
- 高松港（25千TEU、0.19%）
- 松山港（28千TEU、0.20%）

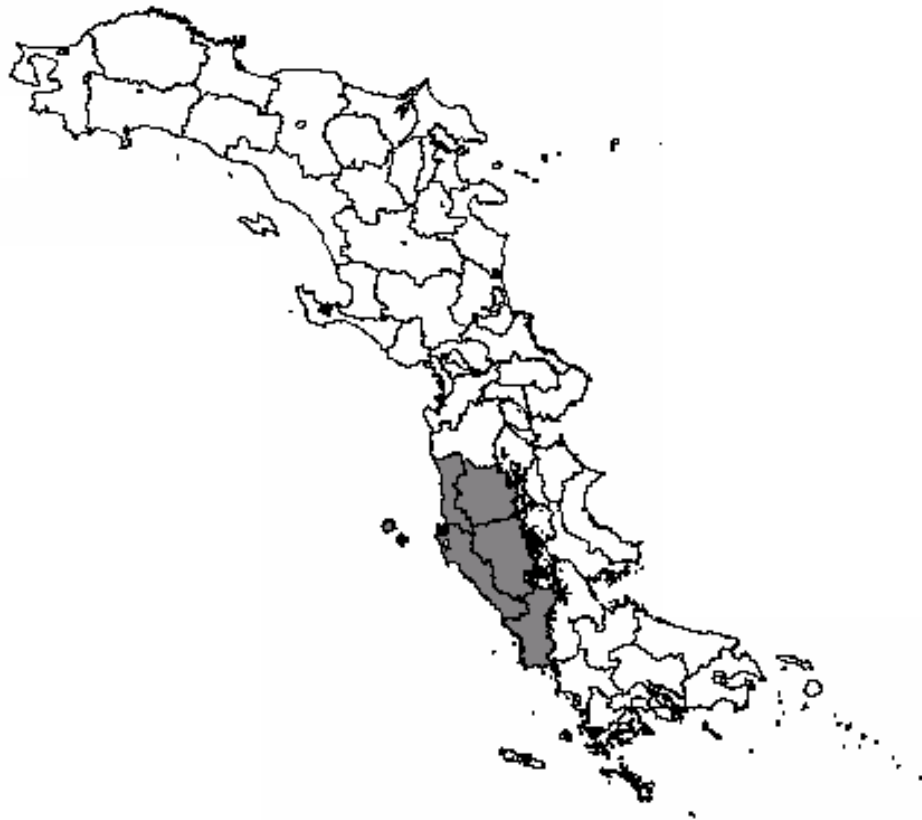
**広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）**

- ・中国サミット
- ・中国・四国ブロック内拠点病院連絡協議会

その他

**中国地方**

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
7,692千人 (6.0)	31,813 km <sup>2</sup> (8.4)	28,293十億円 (5.7)	3,666千円 (94.7)

将来推計人口

(2030年)	(2050年)
6,862千人 (5.8)	5,887千人 (5.9)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては多数ある。
- ・一方、中国と四国が同じ地方支分部局もある。
- ・中国経済連合会の範囲。
- ・中国地方商工会議所連合会の区域。
- ・旧中国地方開発促進計画の区域

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
岡山市（653）、広島市（1,134）

倉敷市（461）、福山市（417）、下関市（301）

**国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）**

米子空港（ソウル3）

岡山空港（ソウル7、上海7、グアム2）

広島空港（ソウル10、上海7、グアム4、大連/北京4、大連3、台北3）

**主な港湾（2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）**

水島港（73千TEU、0.53%）

広島港（158千TEU、1.15%）

福山港（36千TEU、0.26%）

下関港（70千TEU、0.51%）

徳山下松港（58千TEU、0.42%）

岩国港（39千TEU、0.28%）

**広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）**

- ・中国地域産学官コラボレーション会議
- ・中国地域観光連携事業

**その他**

- ・この5県で中国知事会。

**四国地方**

徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県



**圏域の規模**（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
4,111千人 (3.2)	18,789km <sup>2</sup> (5.0)	13,393十億円 (2.7)	3,237千円 (83.7)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
3,586千人 (3.1)	3,020千人 (3.0)		

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局は多数ある。
- ・一方、中国と四国が同じ地方支分部局もある。
- ・四国経済連合会の範囲。
- ・四国商工会議所連合会の区域。
- ・旧四国地方開発促進計画の区域。

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
松山市（508）

高松市（337）、高知市（334）

**国際定期便のある空港**（数字は週当たり便数）

高松空港（ソウル3）

松山空港（ソウル3、上海2）

主な港湾(2003年外貨トガ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

高松港（25千TEU、0.19%）

松山港（28千TEU、0.20%）

**広域的な取組の例**（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）

- ・四国はひとつ（四国4県連携事業）
- ・歴史・文化推進協議会
- ・野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」の設立

**その他**

- ・この4県で四国知事会。

**九州地方**

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、鹿儿島県の7県



圏域の規模（カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100)）

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
13,421千人 (10.5)	39,910km <sup>2</sup> (10.6)	43,237十億円 (8.8)	3,215千円 (83.1)

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中心推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

将来推計人口 (2030年)	(2050年)
12,349千人 (10.5)	10,760千人 (10.7)

**国の地方支分部局、経済団体等との関係**

- ・概ねこの7県を管轄区域とする地方支分部局が多いが、一部沖縄県まで含むものもある。
- ・九州商工会議所連合会の区域。
- ・旧九州地方開発促進計画の区域

人口30万人以上の都市（2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人)）  
 福岡市（1,341）、北九州市（1,011）、熊本市（662）、鹿児島市（602）  
 久留米市（305）、長崎市（457）、大分市（454）、宮崎市（306）

**国際定期便のある空港（数字は週当たり便数）**

- 福岡空港（ソウル25、台北21、上海14、上海/成都7、北京7、大連7、香港7、シガポール7、ホリル7、グアム7、釜山5、済州5、ハソク5、ソウ4、青島/西安2、アズ3、青島1、武漢/桂林2、広州/海口2、瀋陽2）  
 長崎空港（ソウル3、上海2）  
 熊本空港（ソウル3）  
 大分空港（ソウル3、上海2）  
 宮崎空港（ソウル3）  
 鹿児島空港（ソウル3、上海2）

**主な港湾（2003年外貨コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア）**

- 博多港（507千TEU、3.69%）  
 北九州港（376千TEU、2.73%）  
 伊万里港（31千TEU、0.22%）  
 大分港（27千TEU、0.20%）  
 志布志港（34千TEU、0.24%）

**広域的な取組の例（取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照）**

- ・九州観光推進機構
- ・環黄海経済・技術交流会議

**その他**